

ニュースレター



北海道大学 高等教育推進機構 Newsletter No. 105

ラーニングサポート室2015年度活動報告 (3ページ)

第3回TF研修会を開催 (18ページ)

2015年度学生調査および卒業生調査を実施しました
(22ページ)

公開シンポジウム開催報告

「“デュアルユース” と名のつくもの～科学技術の進展
が抱える両義性を再考する～」 (24ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

巻頭言 FOREWORD

北大の入試改革に向けて

高等教育推進機構・高等教育研究部長

アドミッションセンター副センター長 大学院理学研究院・教授 喜多村 昇

はじめに

2020年(平成32年)は東京オリンピックの開催年であることは多くの人が知っていますが、大学入試に関わる者にとって、平成32年は違った意味で重要な年です。と言うのも、現行の大学入試センター試験に代わって、いわゆる「新高大接続テスト」の運用が始まるのが平成32年度だからです。これに関して、平成26年12月に中央教育審議会から「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体化改革について」が答申されるとともに、これを受けて平成27年

1月に文科省により「高大接続改革実行プラン」が発表されています。その後、文科省の高大接続システム改革会議において議論され、平成28年3月25日に最終報告(案)が示されました(mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/033/shiryo/1368954.htmからダウンロード可)。北大においても平成32年度に向けて入学者選抜制度の改革が求められています。

高大接続システム改革

高大接続システム改革会議の最終報告(案)(以下、報告(案))では、大学教育改革には三つの方針が重要であると述べられています。少し長くなりますが、入試改革において重要であるため、報告(案)の該当部分を以下に引用します。

『各大学は、その教育理念に基づき、どのような能力を身に付けた学生に卒業を認定し、学位を授与するのかという方針をできる限り具体的に明記した「卒業認定・学位授与の方針」を定め、その卒業認定・学位授与の方針を達成するために必要な教育内容等を具体的に記した「教育課程編成・実施の方針」を定め、その上で、卒業認定・学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針を達成し得る潜在力を持つ入学者を選抜するための具体的な方法を記述した「入学者受け入れの方針」を定める。さらに、この入学者受け入れ方針は、当該大学の入学者選抜方法に具体化されるものでなければならない。』『各大学において三つの方針を策定するにあたっては、当該大学の持つ様々な資源をどのように重点的に配分すべきかについて、十分な戦略を持つ事が重要である。また、大学教育と、高等学校教育、地域社会、国際社会、産業界等との関係を一貫した視点で捉え、それらとの関わりを重視する必要がある』と指摘しています。さらに、三つの方針に沿って『学力の三要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)を踏まえた多面的・総合的な選抜方法をとることを促進する』とされています。これらの力を評価するため、平成32年度から『大学入学希望者学力評価テスト(仮称)』(以下、希望者テスト)を実施することになっています。学力の三要素を多面的・総合的に評価する入学者選抜の方法として、報告(案)では、1)希望者テスト、2)自らの考えに基づき論を立てて記述させる評価方法、3)調査書、4)活動報告書、5)各種大会や顕彰等の記録、資格・検定試験の結果、6)推薦書、7)エッセイ、8)大学入学希望理由書、学修計画書、9)面接、ディベート、集団討論、プレゼンテーションの利用が例示されています。このような報告(案)に対して、北大はどのように対応すべきでしょうか？

北大の検討状況

本学においては、山口総長および新田副学長(入試担当)からの要請を受け、平成27年2月頃から、喜多村および機構の高等教育研究部の教員が中心となり、平成32年度へ向けた入試改革案を検討してきました。検討案の詳細について説明する段階ではありませんが、ア)高校・大学・社会の結びつきを強く意識した入試改革、イ)本学が求める人材に必要な能力・資質(コンピテンシー)の明確化に基づく入学者受け入れ方針、教育課程編成・実施の方針、卒業認定・学位授与の方針の再定義、ウ)多面的・総合的な入学者選抜方法、エ)入試業務の省力化等について議論してきました。ア)については、報告(案)にある、『大学教育と、高等学校教育、地域社会・国際社会・産業界等との関係を一貫した視点で捉え、それらとの関わりを重視』に結びつきます。イ)は報告(案)の三つの方針と密接に関連します。

多面的・総合的な入学者選抜として、報告(案)にある志願者が提出する作文、エッセイや高校側から提出される推薦書の評価や面接等を、一万人前後の北大志願者全員行うことは現実的ではありません。そこで、ウ)の多面的・総合的な入学者選抜として、知識を問う従来型の筆記テストとは異なる、北大が行う個別テスト(検討中)や希望者テストの結果とともに上記3)~5)等を点数化して総合的に評価するTotal Grade Point(TGP)を利用した入学者選抜を念頭に検討しています。ただし、希望者テストがどのような内容になるかは未だ決まっていないとともに、テスト結果は素点ではなく段階表示になるとされており、入学者選抜にどのように利用できるかは、今後の動向を注視する必要があります。いずれにせよ、志願者のTGPの評価には大きな労力を伴うため、コンピュータを最大限に利用する必要があると考えています。そのため、エ)入試業務の省力化として、志願者の入試出願、成績・活動記録等の入力、TGP評価をコンピュータで一括して行うシステムの導入を検討しています。将来的にComputer Based Testを行うことが出来れば、個別テスト・採点・合否判定等を含めた入試業務をコンピュータで一体的に行うWeb admissionが可能になると思われます。実現すれば、他大学には無いユニークな入学者選抜法になるため、今後、その方策を探っていくこととしています。

おわりに

上では現在の検討状況を紹介しただけであり、北大の入試改革として何かが決まっている訳ではなく、今後、学内で綿密に議論していただくことが必要不可欠である事は言うまでもありません。改革会議の報告(案)は、各大学の三つの方針の策定・見直し等の取り組みを平成29年3月末までに完了する

よう求めています。また、入学者選抜のあり方は実施の2年前、すなわち平成30年度の公表が求められることを考えると、入試改革の議論は待ったなしの状況です。学内の皆様のご意見や要望をお聞きしながら北大の入試改革を進めていきたいと思っています。

高等教育推進機構 Institute for the Advancement of Higher Education

ラーニングサポート室2015年度活動報告

高等教育推進機構高等教育研修センターラーニングサポート部門(通称ラーニングサポート室(LSO)、旧称アカデミック・サポートセンター)の業務内容を簡単に説明し、2015年度の主な活動を報告致します。

LSOの業務

LSOの業務内容は、主に初年次学生に対する学修支援であり、次の3つの柱があります。

(1) 修学設計支援

総合入試に伴う進路選択相談や、時間割の設計などの具体的な履修計画に関する相談(以下、「進路選択・履修相談」)に対応します。また、各学部の研究キーワードを載せた「アカデミック・マップ」を作成しています。

(2) 学習支援

学生からの勉強に関する質問に対応する「学習サポート」を行っています(写真1)。また、学習・研究に関するスキルセミナーや、学習の参考となる資料の作成・配布など、多数の企画を行っています。

(3) データ分析

総合入試・総合教育に関する各種データの検証や学生アンケートの実施により、総合入試制度の改善に役立てます。

2015年度活動報告

2015年度は前年度に引き続き支援内容の多様化に



写真1 学習サポートの様子(2015年7月)

力を入れました(表1)。一方で、既存の支援も内容の改善・強化を行い、スタディ・スキルセミナー(レポートの書き方やプレゼンの方法についてのセミナー)やアカデミック・スキルセミナー(学部学生・大学院生を対象とするプレゼンや論文作成をテーマとするセミナー、附属図書館との連携企画)はいずれも2014年度の2倍を越える参加者を集めました。以下、2015年度の新規企画について紹介します。

(1) 時間割シミュレーション展示

総合教育部において9月と2月に行われた学部・学科等紹介に合わせ、LSOでは進路相談会を開催しました。進路選択相談担当教員であるアカデミック・アドバイザーとスタッフが学生からの学部選択に関する相談に対応しました。2015年度からは展示スペースを設け、ピアサポート室と共同で「時間割

表1 2015年度の利用状況

支援内容	延べ利用者数* (2014年度実績)
進路・修学相談	862人 (739人)
進路相談会	318人 (41人)
学習サポート (個別学習相談)	2959人 (3495人)
スタディ・スキルセミナー	414人 (195人)
アカデミックスキルセミナー	306人 (123人)
物理のコツ	4962部配布 (新規)
英語コミュニケーション	118人 (198人)
英語ライティングクリニック	15人 (新規)

* 3/7時点

シミュレーション展示」を行いました。これを見れば、志望学部移行後の時間割がどのようなものかイメージできます。気になる学部・学科等の授業内容や忙しさなどの比較も容易です。来室学生の様子から、学部生になって部活やサークル活動、アルバイトをする時間の有無を気にしていることが窺えました。

(2) 物理のコツ

「物理のコツ」は大学から物理学の学習を始めた学生でも壁を感じることなく大学物理の基礎概念を学べるように作られた自習用資料です。全20回 (各回A 4両面1~2枚) で物理学I・IIの基本的な内容を丁寧に解説します。LSOオフィス前にあるパンフレットスタンドから自由に取ることができ、累計4962部を配布しました。2015年度から移行点算出基準単位が一部変更され、医学部保健学科を除く理系学部において物理学が移行点に必ず算入されることになりました。それを受け、物理学に関する質問の

増加が予想されたため企画されたものです。物理学以外の科目についても2016年度以降に同様の支援を行うことを検討しています。

(3) 英語ライティングクリニック

以前から行われている英語コミュニケーション (留学生チューター (TA) を少人数で囲む英会話教室) に加え、新たに「英語ライティングクリニック」がLSOの英語学習支援に加わりました。主に2年次以降の学部学生や大学院生、教職員向けのものです。英語ネイティブによる英文添削を受けることができます (写真2)。論文のアブストラクトやエッセイ、スピーチなどに関する利用がありました。

写真2 英語ライティングクリニックの様子 (2015年6月, 右は講師のThomas Dallynさん)

2016年度もきめ細やかな学修支援の実施を目指し、励んでいきますので、皆様の変わらぬご協力をよろしくお願い申し上げます。

(浅賀 圭祐)

対等の立場で学生が学生を支えること

— 北海道大学ピアサポート 2015年度の活動 —

北海道大学ピアサポート室は、「peer=仲間, 同じ立場の人間」, 「support=支える」というその言葉通り、学生が学生を支援する場所です。主に1年生が教養科目を学ぶ高等教育推進機構に写真1のような一室をいただき、平日の12:00~16:30にピアサポーターの学生が2人常駐し、「こんにちは」と学生をむかえられています。ピアサポート室を利用

する学生は、各々、友人と談笑しながら昼食をとったり、自習をしたり、2014年度から置きはじめたこたつでうとうとと昼寝をしたり、ピアサポーターと雑談や、時には相談をしたりと自由に過ごしています。

利用者数の合計は2015年度では前期後期合計で7201人と、設立以来6年間の中で最大人数を記録し



写真1 ピアサポート室の様子

ました。このうち相談者数は250人となっており、学部移行や履修相談などが減少した一方で対人関係をはじめとする親身な聞き手を必要とする相談が増えました。つまりピアサポーターと利用者の距離が縮まったことを示していると考えられます。

他に利用者向けに行った活動として、ピアカフェの開催と情報収集が挙げられます。ピアカフェでは年2回、2週間ほど13:00~16:30の時間帯に来室者に飲み物を提供し、利用者との会話形成を試みました。実際に開催前の利用者数は1日当たり平均46.86人でしたが終了後には60.80人と十数人以上の増加が見られました。また、情報収集においては、学部移行に関する情報をまとめた「とらのまき」や、北海道大学に存在する部活・サークルの情報を集めた「部活・サークル大辞典」を設置しました。これらの情報は学部1年生の興味・関心と一致しており、利用者の多くが閲覧したり、話題の中心にしたりしていました。このような活動が利用者増加の一端を担ったのではないかと考えられます。

また、これらの活動を行うサポーターとして多様な「先ゆく仲間」が所属しています。学部2年生から博士3年生までのおよそ20名のサポーターの中には、薄暗い書庫で分厚い文献に没頭する文系学生も

いれば、オイルのかおる作業着で実験に明け暮れる理系学生もいます。頭がさがるほど真摯な留学生もいれば、腹のよじれる関西人もいます。爽やかなスポーツマンもいれば、可憐なヴァイオリニストもいます。このような多様なピアサポーターがいることで、総合入試での入学者が大半を占める制度の中で多様な学部へ所属する先輩の話を提供できるというのはもちろんのこと、日常の過ごし方や将来のあり方に幅が出てくる大学生活における可能性のいくつかを具体的に示すこともできます。ここまで述べてきたように、学生による学生支援であるピアサポートは、学生として同じ立場にいるからこそわかること、支援できることが多くあります。

しかし同時に、学生であるからこそその課題も存在します。その筆頭は、専門的な知識・経験の欠如です。2016年度から、障害者差別解消法施行により、障害のある学生への合理的配慮の提供が国立大学において義務化されます。現在も、しばしば軽度の発達障害をもつ学生がピアサポート室を利用することもあり、一介の学生であるピアサポーターがどのように対応し、関わり続けていくことが可能かを模索している状態です。ピアサポーター全員が受講する継続研修においてアドバイザー教員から発達障害への理解を深める研修をしていただくなど、ピアサポーターのスキルアップの試みも重ねてはありますが、まだまだ足りないところが多いのが実際のところではあります。このような未熟な部分に関しては精進しつつも、学生であること、対等の立場にあることの強みと謙虚さを持ち合わせながら、今後とも、北大生の学生生活が充実したものになるよう、懸命に取り組んでいきたいと思っています。

(加藤 咲 北海道大学ピアサポート学生副代表／教育学部教育臨床心理学ゼミ4年、西村 瑠佳 北海道大学ピアサポーター／水産学部増殖生命科学科2年)

全学教育 GENERAL EDUCATION & 総合教育 FIRST YEAR EDUCATION

学務委員会報告

学務委員会報告

平成27年7月2日(木)、平成27年9月2日(水)、平成27年12月2日(水)、平成28年2月29日(月)にそれぞれ平成27年第1回、第2回、第3回、第4回の学務委員会が開催され、以下の議題が会議にかけられました。

平成27年度第1回学務委員会

議題1. 国際化の推進に向けた学事歴の見直しについて

本学では4学期制を推進するにあたり、全学教育の一部の科目で4学期制が施行されることが了承されました。

議題2. 平成28年度全学教育科目の開講計画について
全学教育科目の開講計画が説明され、了承されました。ほぼ例年どおりです。

議題3. 退職教員(本学定年年令を超える者)の非常勤講師の採用について
委員長から、退職教員(本学定年年令を超える者)の非常勤講師の採用について

平成8年から続いている退職教員の非常勤採用について今後も継続する旨が了承されました。

議題4. 「平成28年度以降学部・学科等振り分け時における新旧それぞれのGPA制度下での留年者同士の席次決定」及び「総合入試に伴う学部振り分け基本方針の一部改正」について
平成27年度入学者から新GPA制度が導入されましたが、留年者と新生との間や留年生間の同席次(移行点同点)の場合の扱いについてのルールが了承されました。今年度は留年生のほとんども新GPA制度となることから過渡的なルールでもあります。

平成27年度第2回学務委員会

議題1. 大学院共通授業実施要項の改正について
現在まであった大学院共通科目と理工系共通科目が再編されます。

1つめは社会的要請に対応するため、運営組織が主体となる特別科目群、二つ目は大学院の専門科目であって、広く学内に開放した方がよい科目からなる基礎科目群、そして新規のプロジェクトによって開講される総合科目群です。これらの実施にあたるルールが了承されました。

平成27年度第3回学務委員会

議題1. 平成28年度全学教育科目の開講計画について
今年も全学教育の開講計画が出そろう、計画案が了承されました。

議題2. 平成28年度全学教育科目に係るTF及びTAについて

基本的に今後予算が確定次第、予算に合わせて調整が行われることが了承されました。

議題3. 平成28年度全学教育部・総合教育部行事予定表について
全学教育と総合教育にかかわる行事予定表が了承されました。

平成27年度第4回学務委員会

議題1. 北海道大学全学教育科目規程の一部改正について

全学教育主題別科目の一部で4学期制が試行されます。これに伴い、4学期制1単位科目を加えるという規定改正が了承されました。

議題2. 平成28年度全学教育科目に係るTF、TAの採用について

全学教育科目のTF、TAの採用が決定しました。
議題3. 進級判定、進級要件単位充足判定について
進級要件を満たした学生について説明が行われ、進級について認められました。

議題4. 第0次振り分け定員・第1次振り分け定員の決定について

総合入試入学者の進級可能者1,171人が決定したことから、学科への割り当て定員(第ゼロ次定員)と第一次振り分けの定員が機械的に決定されます。

この結果について報告がありました。

議題5. 全学教育科目実行教育課程表の改正について

4学期制にともない、一部1単位科目が追加され、実行教育課程表が改正されることが了承されました。

議題6. 「2年次進級時における学部・学科等への移行点の算出基準単位表」の改正について

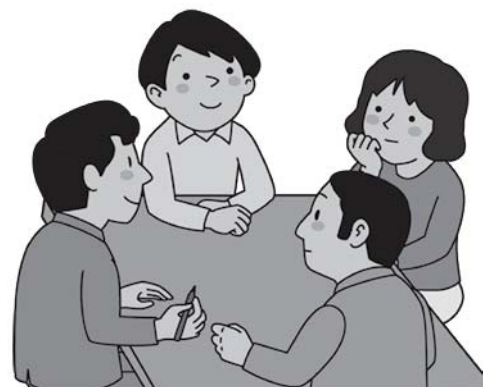
議題5と同様に、1単位科目が移行点算出基準単位表に追加されました。

議題7. 北海道大学大学院共通授業科目規程の一部改正について

大学院共通科目の再編に伴い、大学院共通授業科目規定の一部が改正されました。

改正理由としては、平成28年度から、1. 各規定に見出しを設定すること、2. 柔軟な学事暦を導入すること、3. 大学院理工系専門基礎科目を廃止すること、及び4. Hokkaidoサマー・インスティテュートを実施することに伴い、所要の改正を行うとともに、併せて規定の整備を行うものです。原案通り了承されました。

(鈴木 久男 理学研究院教授／総合教育部長)



平成28年度 全学教育部・総合教育部行事予定表

第1学期

月日(曜日)	行 事
4 1(金)~6(水)	新入生定期健康診断
7(木)	新入生オリエンテーション及び総合教育部ガイダンス(学部・学科等移行ガイダンス, 学部ガイダンス)
8(金)	入学式
11(月)	履修調整・登録に関するガイダンス及び教育情報システム(ELMS)利用に関するガイダンス
11(月)~12(火)	日本学生支援機構・新規奨学生募集説明会(2年次以上は13(水)に実施)
12(火)	第1学期授業開始日
12(火)~18(月)	抽選科目の申込期間
20(水)	抽選科目の結果発表日及び追加申込日
20(水)~22(金)	日本学生支援機構・新規奨学生申請書提出期間(2年次以上は25(月)~26(火))
21(木)~27(水)	履修届Web入力
5 10(火)~11(水)	履修時間割確認期間
16(月)	6講時授業実施開始※下記参照
6 2(木)	開学記念行事日(休講)
2(木)~5(日)	大学祭[2(木), 3(金)は休講]
13(月)~15(水)	履修登録した科目の取消し受付
18(土)	TOEFL-ITP試験(英語Ⅱ)
20(月)~22(水)	自由設計科目登録変更期間
23(木)	6講時授業実施終了※下記参照
8 1(月)	月曜日の授業終了日
2(火)	火曜日の授業終了日
3(水)	水曜日の授業終了日
4(木)	木曜日の授業終了日
5(金)	金曜日の授業終了日
7(日)~8(月)	オープンキャンパス
8(月)	初習外国語統一試験日(通常授業は休講)(第1学期授業終了日)
9(火)~9月27日(火)	夏季休業日
15(月)	成績報告締切(非常勤[帳票])
18(木)正午	成績報告締切(常勤[Web入力])
25(木)	全学教育科目成績Web上公開
25(木)~26(金)	全学教育科目成績確認及び成績評価に関する申立て期間
9 上旬~中旬	学科等分属手続:当該学部(2年次以上)

第2学期

月日(曜日)	行 事
9 26(月)午後	学部・学科等移行ガイダンス
27(火)	学部・学科等紹介
28(水)	第2学期授業開始日
28(水)~10月3日(月)	学部・学科等移行手続き(予備志望調査)
28(水)~10月4日(火)	抽選科目の申込期間
10 6(木)	抽選科目の結果発表日及び追加申込日
7(金)~14(金)	履修届Web入力
24(月)~25(火)	履修時間割確認期間
11 20(日)(予定)	AO入試・帰国子女入試第2次選考
12 5(月)~7(水)	履修登録した科目の取消し受付
12(月)~14(水)	自由設計科目登録変更期間
27(火)~1月4日(水)	冬季休業日
1 5(木)	授業再開
13(金)	センター試験準備(休講)
14(土)~15(日)	大学入試センター試験
26(木)	木曜日の授業終了日
31(火)	火曜日の授業終了日
2 1(水)	水曜日の授業終了日
2(木)	初習外国語統一試験日(通常授業は休講)
3(金)	金曜日の授業終了日
6(月)	月曜日の授業終了日(第2学期授業終了日)
7(火)午後	学部・学科等移行ガイダンス
8(水)	学部・学科等紹介
13(月)	成績報告締切(常勤[Web入力],非常勤[帳票])
20(月)	全学教育科目成績Web上公開
20(月)~21(火)	全学教育科目成績確認及び成績評価に関する申立て期間
16(木)(予定)	私費外国人留学生入試第2次選考
25(土)~26(日)	一般入試個別学力検査等(前期日程)
28(火)正午	全学教育科目成績確定
28(火)午後~	第1年次進級判定
28(火)午後	学部・学科等移行手続き
~3月21(火)	(第1回志望調査~各学部振り分け)
3 12(日)	一般入試個別学力検査等(後期日程)

第1回クラスアワー	4月7日(木)新入生オリエンテーション時
第2回クラスアワー	5月上旬~6月上旬

第3回クラスアワー	9月下旬~10月中旬(基本的に9月26日(月)午前を利用)
第4回クラスアワー	2月初旬(基本的に2月7日(火)午前を利用)

※6講時(18:15~19:45)授業実施スケジュール					
月曜日1講時	5月19日(木)実施	木曜日1講時	6月20日(月)実施	金曜日1講時	5月24日(火)実施
月曜日2講時	5月26日(木)実施	木曜日2講時	5月16日(月)実施	金曜日2講時	6月7日(火)実施
月曜日3講時	6月9日(木)実施	木曜日3講時	5月23日(月)実施	金曜日3講時	6月14日(火)実施
月曜日4講時	6月16日(木)実施	木曜日4講時	6月6日(月)実施	金曜日4講時	6月21日(火)実施
月曜日5講時	6月23日(木)実施	木曜日5講時	6月13日(月)実施	金曜日5講時	5月17日(火)実施

※4学期制実施スケジュール					
	授業実施期間	履修取消期間	自由設計科目登録変更期間		
春ターム	4月12日(火)~6月16日(木)	5月16日(月)~18日(水)	5月23日(月)~25日(水)		
夏ターム	6月13日(月)~8月8日(月)	7月11日(月)~13日(水)	7月19日(火)~21日(木)		
秋ターム	9月28日(水)~11月28日(月)	11月7日(月)~9日(水)	11月14日(月)~16日(水)		
冬ターム	11月29日(火)~2月6日(月)	1月10日(火)~12日(木)	1月16日(月)~18日(水)		

平成27/26年度（第1学期）全学教育科目履修者数対比表

区分	授 業 科 目	27年度1学期（履修取消後）			26年度1学期（履修取消後）			27/26年度比較	
		クラス数	履修者数	1クラスの履修者数	クラス数	履修者数	1クラスの履修者数	履修者の増減	前年比%
	一般教育演習（フレッシュマンセミナー）	104	1,794	17.25	111	1,838	16.56	▲ 44	97.6%
	（集中・論文指導除く）小計	38	747	19.66	37	682	18.43	65	109.5%
	（集中〈通年集中除く〉）小計	(17)	-	-	(15)	(365)	24.33	-	-
	（論文指導）小計	49	1,047	21.37	59	1,156	19.59	▲ 109	90.6%
総合科目	環境と人間	15	905	60.33	15	923	61.53	▲ 18	98.0%
	健康と社会	8	1,182	147.75	8	1,765	220.63	▲ 583	67.0%
	人間と文化	6	266	44.33	6	331	55.17	▲ 65	80.4%
	特別講義	1	54	54.00	1	36	36.00	18	150.0%
	学問の世界 ※	-	-	-	(1)	(221)	(221)	-	-
総合科目 小計	30	2,407	80.23	30	3,276	109.20	▲ 869	73.5%	
主題別科目	思索と言語	14	980	70.00	10	973	97.30	7	100.7%
	思索と言語（論文指導）	4	55	13.75	6	128	21.33	▲ 73	43.0%
	歴史の視座	8	400	50.00	6	345	57.50	55	115.9%
	歴史の視座（論文指導）	6	124	20.67	6	106	17.67	18	117.0%
	芸術と文学	9	914	101.56	11	980	89.09	▲ 66	93.3%
	芸術と文学（集中）	(2)	-	-	(3)	209	69.67	-	-
	芸術と文学（論文指導）	4	81	20.25	3	47	15.67	34	172.3%
	社会の認識	24	1,464	61.00	21	1,631	77.67	▲ 167	89.8%
	社会の認識（論文指導）	7	112	16.00	9	170	18.89	▲ 58	65.9%
	科学・技術の世界	19	1,541	81.11	17	1,673	98.41	▲ 132	92.1%
	科学・技術の世界（論文指導）	2	41	20.50	3	72	24.00	▲ 31	56.9%
主題別科目 小計	99	5,712	57.70	95	6,334	66.67	▲ 622	90.2%	
（集中・論文指導除く）小計	74	5,299	71.61	65	5,602	86.18	▲ 303	94.6%	
（集中）小計	2	-	-	3	209	69.67	-	-	
（論文指導）小計	23	413	17.96	27	523	19.37	▲ 110	79.0%	
共通科目	体育学A（実技・1単位）	49	1,577	32.18	48	1,505	31.35	72	104.8%
	体育学B（講義・2単位）	1	140	140.00	1	142	142.00	▲ 2	98.6%
	情報学	19	2,681	141.11	18	2,677	148.72	4	100.1%
	統計学	11	820	74.55	11	898	81.64	▲ 78	91.3%
	インターンシップ	(2)	-	-	(2)	174	87.00	-	-
	共通科目 小計	80	5,218	65.23	78	5,396	69.18	▲ 178	96.7%
外国語を除く教養科目 合計	313	15,131	48.34	314	16,844	53.64	▲ 1,713	89.8%	
うち論文指導（主題別・一般教育演習）小計	72	1,460	20.28	86	1,679	19.52	▲ 219	87.0%	
外国語科目	英語	137	5,336	38.95	137	5,348	39.04	▲ 12	99.8%
	ドイツ語	26	1,013	38.96	26	1,030	39.62	▲ 17	98.3%
	フランス語	13	505	38.85	12	494	41.17	11	102.2%
	ロシア語	5	152	30.40	5	172	34.40	▲ 20	88.4%
	スペイン語	6	237	39.50	6	266	44.33	▲ 29	89.1%
	中国語	21	742	35.33	23	673	29.26	69	110.3%
	韓国語	5	100	20.00	5	140	28.00	▲ 40	71.4%
外国語科目 小計	213	8,085	37.96	214	8,123	37.96	▲ 38	99.5%	
外国語演習	英語演習	102	1,455	14.26	102	1,680	16.47	▲ 225	86.6%
	英語演習（集中）	(4)	-	-	(4)	(75)	18.75	-	-
	ドイツ語演習	12	296	24.67	13	337	25.92	▲ 41	87.8%
	フランス語演習	14	187	13.36	14	181	12.93	6	103.3%
	ロシア語演習	6	90	15.00	6	104	17.33	▲ 14	86.5%
	スペイン語演習	8	151	18.88	8	188	23.50	▲ 37	80.3%
	中国語演習	18	273	15.17	15	246	16.40	27	111.0%
	韓国語演習	7	70	10.00	6	60	10.00	10	116.7%
	外国語特別演習	13	243	18.69	13	222	17.08	21	109.5%
外国語演習 小計	184	2,765	15.03	181	3,093	17.09	▲ 328	89.4%	
外国語 合計	397	10,850	27.33	395	11,216	28.39	▲ 366	96.7%	
基礎科目	人文・社会科学の基礎	11	1,277	116.09	9	1,192	132.44	85	107.1%
	文系基礎科目 小計	11	1,277	116.09	9	1,192	132.44	85	107.1%
	線形代数学	34	1,915	56.32	34	1,856	54.59	59	103.2%
	微分積分学	34	1,969	57.91	34	1,926	56.65	43	102.2%
	数学概論	2	10	5.00	2	35	17.50	▲ 25	28.6%
	数学 小計	70	3,894	55.63	70	3,817	54.53	77	102.0%
	物理学・物理学（上級）	25	1,859	74.36	27	1,671	61.89	188	111.3%
	化学	29	1,885	65.00	29	1,824	62.90	61	103.3%
	生物学	19	1,823	95.95	21	1,451	69.10	372	125.6%
	地球惑星科学	6	675	112.50	7	851	121.57	▲ 176	79.3%
	理科 小計	79	6,242	79.01	84	5,797	69.01	445	107.7%
	基礎自然科学実験	1	9	9.00	1	16	16.00	▲ 7	56.3%
	自然科学実験	18	1,001	55.61	18	1,000	55.56	1	100.1%
	実験 小計	19	1,010	53.16	19	1,016	53.47	▲ 6	99.4%
基礎科目 合計	179	12,423	69.40	182	11,822	64.96	601	105.1%	
日本語・日本事情	4	20	5.00	4	31	7.75	▲ 11	64.5%	
全学教育科目 1学期合計	893	38,424	43.03	895	39,913	44.60	▲ 1,489	96.3%	

※ 一般教育演習集中講義「グローバルキャリアデザイン」及び「インターンシップ」の履修者数は、未定のため、「27/26年度比較」欄は、これらを除いて算出している。

平成27/26年度（第2学期）全学教育科目履修者数対比表

区分	授 業 科 目	27年度2学期			26年度2学期			27/26年度比較	
		クラス数	履修者数	1クラスの履修者数	クラス数	履修者数	1クラスの履修者数	履修者の増減	前年比%
	一般教育演習（フレッシュマンセミナー）	62	1,284	20.71	52	1,045	20.10	239	122.9%
	（集中・論文指導除く）小計	30	594	19.80	27	488	18.07	106	121.7%
	（集中・フィールド体験）小計	7	200	28.57	5	162	32.40	38	123.5%
	（論文指導）小計	25	490	19.60	20	395	19.75	95	124.1%
総合科目	環境と人間	14	1,578	112.71	15	1,522	101.47	56	103.7%
	健康と社会	5	951	190.20	6	1,231	205.17	▲ 280	77.3%
	人間と文化	6	420	70.00	7	646	92.29	▲ 226	65.0%
	特別講義	1	61	61.00	1	103	103.00	▲ 42	59.2%
	総合科目 小計	26	3,010	115.77	29	3,502	120.76	▲ 492	86.0%
主題別科目	思索と言語	6	726	121.00	10	1,317	131.70	▲ 591	55.1%
	思索と言語（論文指導）	2	41	20.50	1	25	25.00	16	164.0%
	歴史の視座	8	1,008	126.00	10	1,006	100.60	2	100.2%
	歴史の視座（論文指導）	2	51	25.50	2	26	13.00	25	196.2%
	芸術と文学	10	1,558	155.80	8	1,452	181.50	106	107.3%
	芸術と文学（論文指導）	1	35	35.00	1	32	32.00	3	109.4%
	社会の認識	12	1,505	125.42	12	1,079	89.92	426	139.5%
	社会の認識（論文指導）	8	129	16.13	7	95	13.57	34	135.8%
	科学・技術の世界	16	1,342	83.88	14	1,470	105.00	▲ 128	91.3%
	科学・技術の世界（論文指導）	1	16	0.00	1	21	0.00	▲ 5	0.0%
主題別科目 小計	66	6,411	97.14	66	6,523	98.83	▲ 112	98.3%	
	（集中・論文指導除く）小計	52	6,139	118.06	54	6,324	117.11	▲ 185	97.1%
	（論文指導）小計	13	256	19.69	11	178	16.18	78	143.8%
外国語科目	英語	154	4,535	29.45	150	4,545	30.30	▲ 10	99.8%
	ドイツ語	26	989	38.04	26	1,001	38.50	▲ 12	98.8%
	フランス語	13	490	37.69	12	507	42.25	▲ 17	96.6%
	ロシア語	5	157	31.40	5	160	32.00	▲ 3	98.1%
	スペイン語	6	232	38.67	6	275	45.83	▲ 43	84.4%
	中国語	20	738	36.90	22	666	30.27	72	110.8%
	韓国語	5	103	20.60	5	129	25.80	▲ 26	79.8%
	外国語科目 小計	229	7,244	31.63	226	7,283	32.23	▲ 39	99.5%
外国語演習	英語演習	75	947	12.63	65	1,028	15.82	▲ 81	92.1%
	ドイツ語演習	12	314	26.17	15	318	21.20	▲ 4	98.7%
	フランス語演習	11	223	20.27	10	217	21.70	6	102.8%
	ロシア語演習	9	106	11.78	7	99	14.14	7	107.1%
	スペイン語演習	9	158	17.56	8	165	20.63	▲ 7	95.8%
	中国語演習	23	448	19.48	18	355	19.72	93	126.2%
	韓国語演習	4	65	16.25	6	90	15.00	▲ 25	72.2%
	外国語特別演習	15	237	15.80	14	246	17.57	▲ 9	96.3%
外国語演習 小計	158	2,498	15.81	143	2,518	17.61	▲ 20	99.2%	
	外国語 合計	387	9,742	25.17	369	9,801	26.56	▲ 59	99.4%
共通科目	体育学A（実技・1単位）	45	1,229	27.31	46	1,340	29.13	▲ 111	91.7%
	体育学B（講義・2単位）	2	306	153.00	2	388	194.00	▲ 82	78.9%
	情報学	11	498	45.27	11	584	53.09	▲ 86	85.3%
	統計学	9	704	78.22	9	810	90.00	▲ 106	86.9%
	共通科目 小計	67	2,737	40.85	68	3,122	45.91	▲ 385	87.7%
	外国語を除く教養科目 合計	221	13,442	60.82	215	14,192	66.01	▲ 750	94.7%
	うち論文指導（主題別・一般教育演習）小計	38	746	19.63	31	573	18.48	173	130.2%
基礎科目	人文・社会科学の基礎	4	898	224.50	6	1,022	170.33	▲ 124	87.9%
	文系基礎科目 小計	4	898	224.50	6	1,022	170.33	▲ 124	87.9%
	線形代数学	28	980	35.00	28	1,218	43.50	▲ 238	80.5%
	微分積分学	28	1,453	51.89	28	1,502	53.64	▲ 49	96.7%
	数学概論	1	21	21.00	1	9	9.00	12	233.3%
	数学 小計	57	2,454	43.05	57	2,729	47.88	▲ 275	89.9%
	物理学	24	1,822	75.92	27	1,562	57.85	260	116.6%
	化学	27	1,838	68.07	27	1,821	67.44	17	100.9%
	生物学	21	1,431	68.14	21	1,331	63.38	100	107.5%
	地球惑星科学	6	1,026	171.00	5	1,248	249.60	▲ 222	82.2%
	理科 小計	78	6,117	78.42	80	5,962	74.53	155	102.6%
	心理学実験	4	47	11.75	4	66	16.50	▲ 19	71.2%
自然科学実験（2単位）	18	1,020	56.67	18	1,038	57.67	▲ 18	98.3%	
実験 小計	22	1,067	48.50	22	1,104	50.18	▲ 37	96.6%	
	基礎科目 合計	161	10,536	65.44	165	10,817	65.56	▲ 281	97.4%
	日本語・日本事情	1	14	14.00	1	18	18.00	▲ 4	77.8%
全学教育科目 2学期合計		770	33,734	43.81	750	34,828	46.44	▲ 1,094	96.9%
全学教育科目 1学期合計		893	38,424	43.03	895	39,913	43.79	▲ 1,489	96.3%
全学教育科目 1・2学期合計		1,663	72,158	43.39	1,646	74,062	45.00	▲ 1,904	97.4%

※教養教育連携事業（受信科目）については除外

教育支援 EDUCATIONAL SUPPORT

英語発音力講座を開催

11月14日（土）と16日（月）の2日間、株式会社プロンテストの奥村真知代表取締役を講師に招き、北海道大学高等教育推進機構 S 講義棟 S 5 講義室において「英語発音力講座～正しい発音から始める英語力アップ～」が開催され、2日間で3大学の教職員と本学の新渡部カレッジ生延べ約200名の参加がありました。

本講座では、母音と子音の正確な発音ができるように手鏡を使って自分で舌の動きを確認したり、奥村先生や受講生同士による確認をしながら、それぞ

れの発音を着実に身につけていきました。参加者アンケートからは「子音の発音と母音の発音の両方を意識しながら発音できるようになった」「発音が出来るとリスニングが出来ると会話が途切れない。ネイティブと過ごすとき、本当に必要なスキルとなる」「舌の位置と発音との関係性が視覚的に理解できた」などと、大変評判の良い講座となりました。2016年度もより一層研修効果を高めるべく、奥村先生とプログラムを検討しています。

(山本 堅一)



写真1 参加者一人一人の口の動きを見て回る奥村講師

写真2 グループで舌や口の動きを教え合い確認する受講生

第28回北海道大学教育ワークショップを開催

本学では毎年、着任後5年以内の教員を対象とした宿泊型の新任教員研修を実施しています。2015年度は、高等教育推進機構に新しく設置された高等教育研修センターが企画し、11月20日（金）から21日（土）の2日間、北広島市にある北広島クラッセホテルを会場に開催しました。学内13部局と3他大学から20名（学外3名）の参加者が4つのグループに分かれ、各グループで一般教育演習の新たな授業を提案し、表1のプログラムに沿ってシラバスを作成

し、本ワークショップのテーマである「学生主体型授業の設計」について学びました。

シラバスの作成には、「講義題目・目標の設定」「授業方略」「教育評価」の3つのセッションをそれぞれレクチャーとグループ討議、発表とフィードバックを1セットとして行いました。また、ワークショップではシラバス作成以外のセッションとして、これまでの教育活動をふり振り返り自らの教育観について改めて認識するとともに、他の参加者の教育観を知る

ことで多様性に触れる企画や各自のシラバスを校正する企画も実施しました。シラバスの校正は、世話人として参加している高等教育推進機構の教員が添削を行い、参加者は添削に基づき再校正をし、最後に世話人が確認して返却しました。

参加者アンケートには、「濃い内容で考えることも多く大変でしたが、実り多い研修となった」「討論の時間がちょうどよく設定されていたので楽しみ

ながら作業することができました」などという意見があり、満足度も5件法で平均値4.25と高く、参加者にとって実り多い研修となりました。アンケート結果を踏まえ、参加者により深い学習をしていただけるようなワークショップにできるよう、引き続き検討していきたいと思えます。

(山本 堅一)



写真1 全学教育部長による講演の様子



写真2 全学教育部長による講演の様子

表1 第28回北海道大学教育ワークショッププログラム

2015年11月20日 (金)	2015年11月21日 (土)
8:30 受付開始 (高等教育推進機構 情報教育館3F スタジオ型中講義室)	6:30~ 朝食
8:45 挨拶	8:30 各グループ修正
9:00 バス出発【オリエンテーション (FDの意義, 自己紹介)】	9:00 《個人提出課題》参加者のシラバス再提出
10:00 北広島クラッセホテル到着	9:00 レクチャー3 「適切な成績評価」
10:10 オリエンテーション	9:30 グループ討議「教育評価」
10:40 レクチャー1 「講義題目・目標の設定」	10:30 休憩
11:10 グループ討論「講義題目・目標の設定」	10:45 作成したシラバス「学生主体型授業」の発表
12:10 昼食	11:45 講評
13:10 中間発表「講義題目・目標の設定」	11:55 レクチャー4 「教育倫理」
13:40 《個人提出課題》参加者のシラバス校正作業	12:05 《個人提出課題》参加者のシラバス返却
14:00 ワークショップ「自分の教育観について考える」	12:05 修了証書授与式
15:00 休憩 (シラバス提出)	12:20 バス出発【参加者・世話人の感想】
15:15 レクチャー2 「授業方略」	13:30 札幌駅到着, 解散
15:45 グループ討論「授業方略」	
17:15 中間発表「授業方略」	
17:55 夕食	
18:55 《個人提出課題》参加者のシラバス返却	
18:55 全学教育部長による講演「知好楽の授業をめざして」	
19:35 懇親会	

学生の学習を促進する少人数演習型授業のための コースデザインワークショップを開催

12月5日(土)12時30分から4時間、北海道大学高等教育推進機構S講義棟S5講義室で「学生の学習を促進する少人数演習型授業のためのコースデザインワークショップ」が開催され、4大学から9名の参加者がありました。

本ワークショップは、国際本部からの依頼を受けて高等教育研修センターが企画したもので、グループワークを取り入れる演習が増えているが、学生のパフォーマンスをより高めるにはどのようにしたら良いのか、という声に応えるため、授業設計の基本

に関する講義と参加者が各自の授業を見直し、より学習を促進するための授業にするため、シラバスをブラッシュアップするという内容で実施されました。

参加者アンケートからは、「自分のシラバスや授業設計を見直す良い機会になりました」「客観的なご意見や助言をいただけたのでブラッシュUPできました」などという声があり、有意義なワークショップとなりました。

(山本 堅一)



写真1 講演の様子



写真2 グループワークで意見交換をする様子

平成27年度北海道地区FD・SD推進協議会総会開催される

表記の会合が12月17日(木)学術交流会館で開催され、道内27校からおおよそ40名が参加しました(表1)。総会では新田副学長の挨拶の後、特別講演を行いました。今年の特別講演は木村特任教授が担当し、大学職員セミナーの歴史を振り返りました。議題では会費徴収に関連して監事を置くことと、平成29年度からの幹事校について提案があり、了承されました。午後のテーマ別セッションでは、34名が3グループに分かれて、参加大学が互いに報告・討議しました。以下、その報告です。

特別講演「大学職員セミナーの10年」

大学職員セミナーは、北海道大学高等教育推進機構の前身である高等教育機能開発総合センターと教育学研究院が共催し、事務局との協力のもとに2006年度から北海道大学の「公開講座」として実施したことから始まりました。2009年には北海道地区大学SD研修「大学職員セミナー」として、北海道大学の高等教育機能開発総合センターと教育学研究院、総務部人事課・学務部教務課の主催で開催されるようになり、2011年の北海道地区FD・SD推進協議会の発足により、その事業の一環として道内の国公立大学・高専の協力をいただきながら実施してきま

した。

今年で10回目を迎えましたが、第1回目にセミナーのねらいを、①職場である大学を、日常業務から少し離れた視点で捉える、②現場で起きているさまざまな問題の背景、改革の方向などについて考える、③他の参加者と講師と議論しながら、今後の課題を探っていくとし、その後のセミナーでも受け継いできました。また、大学全体が直面している状況と職員の役割、および研修の課題を多面的に掘り下げることを目的としました。北海道内にはこのような研修は類例がないこと、大学が直面する全国的に共通した課題ともつながる研修をしていることが参加者に感じ取れるようにすることが大切であると考えたからです。これらのテーマを深める手法として、講義に加えて、参加者を小グループに分け、討議するワークショップを取り入れました。小グループの構成を第1回目ではテーマ別（学習支援・学生相談・就職支援）に希望をとって分けましたが、できるだけ参加者の職域や年齢が偏らないように調整しました。特に若年層に注目しており、現在も「道内国公立大学・短期大学・高等専門学校に所属する事務職員で、所属長から推薦のあった者（20代、30代の職員を主対象としますが、それぞれの大学でこれからSDの担当をしていく職員の参加も受け入れ

ます）」と要項に明記しています。

企画に際しては、SDフォーラムに参加している中堅・幹部職員や北海道大学の若手職員の方々から聞き取りをしたり、懇談会を開いたりしてさまざまな要望や意見をいただき、内容に反映させてきました。準備過程においては、北海道大学事務局と連絡調整を行うとともに、私立大学協会北海道支部にも事前に訪問し、私立大学の研修の状況と課題などについて意見交換を行いました。

その結果セミナーは、国公立大学・高専の職員が同時に集まって研修を受けることで交流の場として重要な役割を果たしてきました。また、道内の大学改革に関わる職員の取組や研修の実情などを取り上げ、紹介してきました。これは本協議会のテーマ別セッションでも報告されています。ワークショップには、各テーブルに教員1名をできるだけ配置し、討論に参加してきました。これにより教職協働の条件である職員が抱えている課題や悩みを聴き、理解することができました。また、大学行政管理学会の歴代の会長や報告を引き受けて下さった道内大学職員とのつながりが生まれました。

今後、参加する教員の多様化、また教職員が同時に参加する研修の拡大を期待しています。

(細川 敏幸)

表1 平成27年度北海道地区FD・SD推進協議会総会プログラム

<p>第1部 (10:00~12:00) 会場：学術交流会館1階 小講堂</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 開会挨拶 (北海道地区FD・SD推進協議会代表幹事校 北海道大学 理事・副学長 新田 孝彦) 2. 特別講演「大学職員セミナーの10年」 (北海道大学高等教育推進機構 特任教授 木村 純) 3. 議 事 <ol style="list-style-type: none"> ① 北海道地区FD・SD推進協議会規約及び北海道地区FD・SD推進協議会会費取扱要項の一部改正について ② 平成29年度からの幹事校について ③ 監事について 4. 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> ① 活動報告および活動計画について ② 教育関係共同利用拠点の認定について ③ 会費の納入状況について
<p>第2部 (13:00~15:00) 会場：学術交流会館1階 第2・3・4会議室</p> <p>テーマ別セッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ1 「FD・SDにおけるPDCAサイクルについて」 司会：北海道教育大学 教授 阿部 修 ・テーマ2 「アクティブ・ラーニングその後」 司会：北海道大学 教授 細川 敏幸 ・テーマ3 「職域別SDについて」 司会：北海道大学 特任教授 木村 純

テーマ1：

FD・SDにおけるPDCAサイクルについて

北海道教育大学，北海道大学，名寄市立大学，旭川大学，札幌大学，千歳科学技術大学，藤女子大学，北翔大学，酪農学園大学，北海道武蔵女子短期大学から10名の参加がありました。報告では，FDのPDCAサイクルとして，授業評価アンケートの事例が複数の大学から紹介されました。従来は，学期末に1回実施されていましたが，中間にも設けることで回答している学生が授業改善の恩恵を受けられるようにするものです。また，アンケート結果へのアクションとして，担当教員がフィードバックを返すシステムが広まりつつあります。また，FDのPDCAサイクルのチェックとして授業参観制度の事例が複数あげられました。中には，学生も授業参観できるという珍しい試みも見られましたが，一般に，授業を公開する教員・参観する教員の両方で人集めが難しい場合が多いようです。全体的にみると，FDでPDCAサイクルを回すことに苦労しているようです。まず，チェックする部署・委員会があるか，そして，各教員にアクションさせるにはどうしらいのか，という問題の中で模索を続けているというのが現状のようです。

(山田 邦雅)

テーマ2：

アクティブ・ラーニングその後

午後のテーマ別セッション2「アクティブ・ラーニングその後」では，10大学から12名の教職員が参加し，細川敏幸北海道大学高等教育推進機構教授の司会のもと，2時間に渡る情報交換・ディスカッションが行われました。

セッションは，各参加者が所属大学等でのアクティブ・ラーニング推進状況を中心に報告し，推進の過程やその結果で明らかとなった課題などについて，他の参加者ととともに議論する形式で進められたところ，活発な意見交換が行われ，とても有意義なセッションとなりました。

北海道大学で取り組んでいるアクティブ・ラーニングの効果検証，北海道医療大学で行っているグループワーク時の学習者情報に基づくグループ作成効果，いくつかの大学で課題として挙げられた学生の自習時間を増大させる仕組みなどについては，参

加者の関心も高かったようです。ディベートやディスカッション，グループワーク，プレゼンテーションなどを取り入れることでアクティブ・ラーニング型授業への転換を図っている教員が多いものの，果たしてそれで教育効果は以前より上がっているのだろうか，という本質的な問題も提起されました。

その他にもアクティブ・ラーニングにおけるルーブリック評価やパフォーマンス評価についてなどさまざまな取り組み事例や課題などが報告されましたが，北海道地区FD・SD推進協議会内で実践例や課題を共有することで，今後の各校におけるFD・SDの推進に繋がるのではないのでしょうか。

(山本 堅一)

テーマ3：職域別SDについて

参加者は12名。うちわけは，私立4大学4名，公立2大学2名，国立1大学6名，事務職員8名，教員4名でした。司会の北海道大学高等教育推進機構・木村純特任教授の趣旨説明に続いて，参加者が自己紹介を兼ねながら，それぞれの大学のSDの状況や課題などについて紹介し，意見交換を行いました。

私立大学ではSDまたはSD研修の名称でさまざまな取り組みを行っています。中堅職員が改善提案をグループでまとめて発表。課長職以上の職員が人事考課制度について理解を深め，事例研究や面談演習などを行う（北海道医療大学）。事例に関する教材の視聴，部下育成の心得（管理職），傾聴技法（窓口対応）など，職務に対応した研修（北海道情報大学）。公募による学外研修（北海道科学大学）などです。

私立大学にSDが広がっている背景には，改革総合支援事業において得点化されているという事情もあります。対照的に，公立大学からは，FDは教員により進められているが，SDのしくみづくりは遅れている（名寄市立大学），FDに併設して実施している（札幌市立大学）といった状況が紹介されました。国立大学の中では，北海道大学高等教育推進機構（高等教育研修センター）が平成27年度，「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点」として認定されました。

制度や実施体制の整備は課題の一つですが，それも内実ある活動を展開していくという目的と切り離

すことはできません。表彰制度がマンネリ化しているといった声が出される一方、学生と職員が共同して入学式の改善にとりくんだ例（札幌学院大学）も紹介されました。SDの内容を決める手がかりは「学生の声」「自身のニーズ」だという意見もありました。

即効性はないかも知れませんが、継続的に行うことにより地力を培っていくところにSDの意義がありそうです。継続するためには「大学職員としてのやりがい」と結びついていることが不可欠であり、やりがいを支えるものは、各層の職員や教員・学生らとともに学習・研究の要素を持つ「大学にふさわしい取り組み」を進めているという実感ではないでしょうか。関連して、派遣職員や契約職員のSDへ

の参加状況が報告されたことは特筆されます。

(光本 滋)

写真1 木村特任教授の講演

ルーブリック評価スタートアップ研修を開催

1月18日（月）16時30分から3時間、北海道大学高等教育推進機構S講義棟S5講義室において、講師に高知大学地域協働学部／大学教育創造センターの俣野秀典先生を招き「ルーブリック評価スタートアップ～評価の原則から組織での活用まで～」が開催され、12大学から55名の参加者がありました。

ルーブリック評価とは、レポート、プレゼンテーションや学生の制作物などの評価手法として使われているもので、学生に対してあらかじめ評価の観点と基準を明記した表を提示して客観的で公平な採点を行うことを可能とするための一つの評価法として

注目を集めています。

研修ではルーブリック評価の基本を学び、実際に使用するためのルーブリック評価表を作成するワークショップが行われました。参加者のアンケートからは「ルーブリックの手法を具体的に体験しながら学ぶことができた」「ルーブリックの理解、運用方法への理解が深まった」「ワークショップのいろいろなすすめ方を学ぶことができ、ルーブリック以外にも参考になりました」などという声があり、とても評判の良い研修となりました。

(山本 堅一)



写真1 グループでの意見交換を見守る俣野先生

写真2 参加者全員で成果物について意見交換する様子

シンポジウム「FDの実質化に向けた 協力体制の構築」開催される

2月12日（金）の13時15分から17時まで、北海道大学高等教育推進機構大講堂においてシンポジウム「FDの実質化に向けた協力体制の構築」が開催され、37大学から100名近い参加者がありました。

本シンポジウムは、2015年度から高等教育推進機構に設置された高等教育研修センターが、7月末に文部科学省から「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点」として認定されたことを受けて開催されたもので、文部科学省担当者による基調講演と、同じく拠点として認定されている東北大学、愛媛大学の担当者からこれまでの活動報告などをいただき、北大の活動計画の報告及び同様に2015年度から認定を受けた帝京大学による指定討論を経て、フロアの参加者を交えて活発なディスカッションを行いました。

本学では共同利用拠点としての認定以降、学内のみならず広く学外の教職員も対象とした研修を実施してきましたが、北大以外の参加者が半数近くを占めることも多く、特にFDの専任教員を配置することのできない大学の教員に対してFD研修の場を提供することができました。また、本学にとっても学内のみで開催するよりも、参加者が多いことによる研修効果の向上を期待することができるといった共同利用拠点としての利点を報告しました。

他の拠点校の活動を参考にし、かつ協力関係を築いていくことによって、本学

を含めた日本の高等教育の質保証・向上に寄与していけるよう、今後とも活動していきたいと思えます。

（山本 堅一）



写真1 文部科学省担当者による基調講演の様子

写真2 パネルディスカッションの様子

第3回TF研修会を開催

2月18日(木) 9時30分から16時まで、高等教育推進機構N棟N1教室などにて「第3回TF研修会」が開催され、学内14部局から69名、他大学から1名の大学院生が受講・修了しました。

表1にあるとおり、午前中はTFとして業務を担当するにあたり必要な知識を得るための講義が中心で、午後は3つの教室に分かれそれぞれ他のTF候補生とともにグループワークにより研修が行われました。

TF(ティーチング・フェロー)制度は2015年度から運用が開始されたばかりの制度で、大学院生にとっては教育経験を積むことができる、教員にとっては授業を支援してもらえり有益な制度となっています。より良い制度として運用できるよう、今後もTF研修をブラッシュアップすべく検討を続けていきたいと考えています。

(山本 堅一)

表1 第3回TF研修会のプログラム

<午前の部>: 全体会 (高等教育推進機構 N2教室)		<午後の部>: アクティブ・ラーニング実習 (小教室に分かれる)	
9:15	受付	担当者	E207: 山本堅一
9:30	挨拶: 高等教育推進機構長 (新田孝彦)		E208: 山田邦雅
9:35	講演: TFとしての心構えと教育倫理綱領の理解 (細川敏幸)		E214: 細川敏幸
10:05	講演: シラバスの構成と意味 (山田邦雅)	13:30	グループ学習入門
10:35	休憩	14:00	グループ討論
10:50	講演: 評価の機能と種類 (山本堅一)	15:00	全体発表・討論
11:20	講演: クラス・マネジメント (細川敏幸)	16:00	終了



写真1 新田理事による開会のことば

写真2 午後のグループ研修の様子

マネジメント能力開発ワークショップを開催

2月23日(火)の13時30分から3時間30分、北図書館西棟2階のセミナールームにて講師に愛媛大学教育・学生支援機構の丸山智子先生を招き、マネジメント能力開発ワークショップ「プロジェクト・マネジメント入門」が開催され、5大学から24名の参加がありました。

本ワークショップは、教職員歴5年以上の准教授または係長以上の中堅教職員を対象としたもので、期限のあるプロジェクトを成功に導く任を負ったプロジェクトマネジャーとなった際にプロジェクト全

体をマネジメントする手法を身につけるため、丸山先生の講義とグループでプロジェクト・マネジメントを体験するという内容で行われました。

参加者のアンケートからは「ステークホルダーマネジメントや現代的な手法が参考になりました。もう少し聞きたく、1日や合宿形式でも良いような気もしました」「プロジェクト計画の構築方法について具体的な話が聞けてよかった」などという声があり、有意義な研修となりました。

(山本 堅一)

写真1 丸山先生による講演の様子

写真2 グループに助言をして回る丸山先生

アクティブ・ラーニング入門ワークショップを開催

3月2日(水)13時30分から3時間、高等教育推進機構S棟S5講義室において、アクティブ・ラーニング入門ワークショップが開催され、12大学から50名の参加がありました。

最初に、高等教育研修センターの山本堅一特任准教授からは「アクティブ・ラーニングの基礎・基本」と題した講演があった後、高等教育推進機構の三上直之准教授から「実践例から見るアクティブ・ラーニングの手法」と題した講演があり、その後、講演内容を踏まえて参加者が自身の授業にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れるためのワークセッションが高等教育推進機構の山田邦雅准教授によるファシリテーションにより行われました。ワークセッションでは、参加者個々人で考えた後、グループ内で共有・意見交換を行いました。また、ワークショップを通じて各人が作成した授業改善のためのアイデアワークシートは、後日参加者全員で共有しました。

本ワークショップは昨年9月1日に行われたアクティブ・ラーニング導入ワークショップをブラッシュアップして開催されたものですが、前回同様定員を上回る申込があり、関心の高さが窺えました。アンケート結果からは「様々な分野の先生方からコメントを頂くことができありがたかった」「クリッカーやいろいろな授業活性化の手法・テクニックを吸収

できた」という声があり、とても有意義なワークショップとなりました。

(山本 堅一)

写真1 三上先生による講演の様子



写真2 ワークセッションの様子

TF振り返り研修会を開催

3月9日(水)13時30分から2時間、高等教育推進機構S講義棟S5講義室にて「TF振り返り研修会」が開催され、テレビ会議システムを使って参加した函館水産学部を含め73名の参加がありました。

本研修会は2015年度から運用が始まったTF制度

について、TFとして業務を担当した大学院生とTFを活用して授業を行った教員に業務を振り返ってもらうために初めて実施したもので、TF制度をより実りあるものにしていくための示唆を得ることができました。

研修会ではTFとして業務を担当した上で良かったこと、課題として残ったこと、それから今後挑戦したいことについて各自振り返りシートに記入した後、グループで共有、さらに参加者全員で共有し、次にTF制度あるいはTFを活用する教員に対する要

望を書いてもらい、同様にグループと参加者全員で共有しました。参加者から回収したワークシートは整理・分類し、今後のTF制度のあり方について検討する際の貴重な材料にしたいと思います。

(山本 堅一)



写真1 グループで意見交換する様子

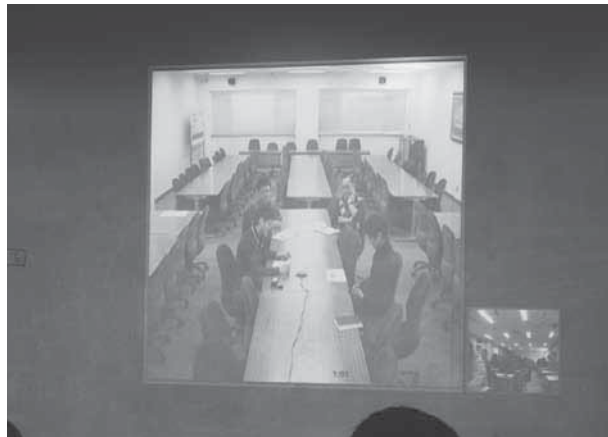


写真2 函館キャンパス水産学部の参加者

PFF (Preparing Future Faculty) 2016を開催

3月14日(月)から5日間、高等教育推進機構S講義棟S5講義室にて講師にUCバークレーのLinda von Hoene先生とSabrina Soracco先生を招き「PFF (Preparing Future Faculty) 2016」集中講義が開催されました。

この講義は、大学教員を目指す本学の大学院生を対象に開講されているもので、Hoene先生からはティーチングに関する講義、Soracco先生からはライティングに関する講義があり、受講生16名は大学

教員に求められる教える技術と論文執筆技術を身につけることが期待されています。最終日のプレゼンテーションに向けて毎日宿題が出ていましたが、参加者はグループのチューターや二人の先生、他の参加者とともに一生懸命学んでいました。日本人学生と留学生が一緒になって英語で学ぶ姿はとても頼もしく、この中から将来の大学教員が出てくることを考えると、とても頼もしく思いました。

(山本 堅一)



写真1 Soracco先生による講義の様子

写真2 各国のティーチングスタイルを紹介し議論するセッションの様子

教育評価 EDUCATIONAL EVALUATION

2015年度学生調査および卒業生調査を実施しました

本学では、1年生と3年生を対象にして、大学での学修状況や大学生活、教育環境に対する満足度等に関する学生の自己評価を問う学生調査を毎年秋に実施しています。この調査は、2012年度に採択された文部科学省大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制（IRネットワーク）学士教育課程の質保証」により実施しており、2015年度で4回目になります。調査協力依頼に際し、1年生については全学教育英語科目担当教員の皆様にご協力をいただき、各授業において調査協力依頼文を配布し、別途教育情報システムおよび電子メールにて通知を行いました。3年生については、教育情報システムおよび電子メールで通知を行い、各部局にポスターの掲示をお願いしました。高等教育推進機構の掲示板および電子掲示板、図書館、ラーニングサポート室にも調査協力依頼の掲示をお願いしました。また、なるべく多くの回答を得るために、10月16日から10月30日までの回答期間を11月9日までに延長した上、11月16日から24日まで再調査を実施しました。その結果、回答回収率は、1年生が27.2%、3年生が12.0%となりました。過去3年分を含めた回収率は、図1の通りになります。2012年の回収率が突出して高いことがわかりますが、調査の依頼方法、実施時期に大

きな違いはありません。100問以上の質問に回答する必要があるために、一般的には1年次で回答した学生は、3年次に回答を避ける傾向があるようです。最近3年間の回答率については、1年生30%前後、3年生10%強で大きな変動なく推移しています。回収率を上げることが課題になっており、2015年度は例年11月後半に行っている調査時期を2学期開始早々の10月半ばに変更しましたが、回収率に顕著な変化は見られませんでした。この調査結果を学生へ分かりやすい形でフィードバックすることを計画しており、このような調査が教育改善に活かされることを示すことによって回収率の向上へつながればと考えているところです。なお、調査結果につきましては、大学間連携共同教育推進事業で連携している8大学の集計結果も含め、基礎集計表をウェブサイト (<http://8gp.high.hokudai.ac.jp/>) に掲載しますのでご参照ください。

同大学間連携共同教育推進事業では、大学教育で身につけた能力と社会で求められる能力との関係を探るために、2013年以降、卒業生調査も実施しています。2014年度は、関西学院大学、大阪府立大学、本学の3校で実施した本調査に、お茶の水女子大学、甲南大学の2校が加わり、2015年度からは計5校で

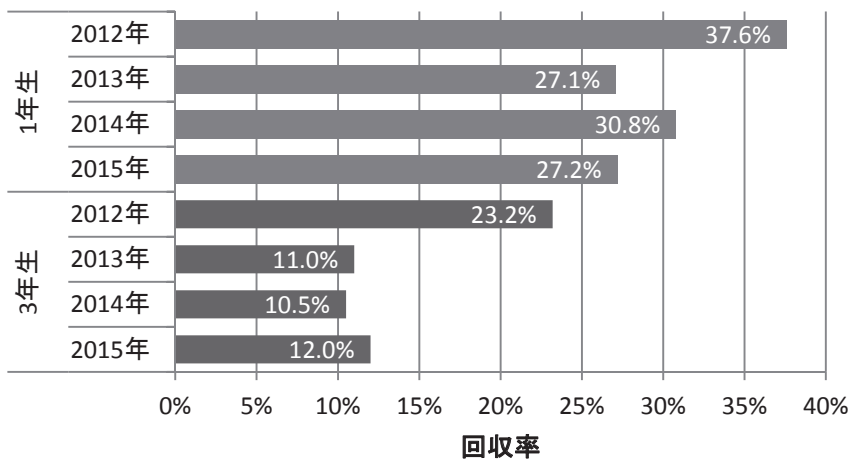


図1 学生調査の回収率経年変化

の実施になりました。広範囲の共通調査の実施となり、相互比較による多様な分析が可能になりました。本学では、10月に調査を実施しました。2015年度は、これまでの7学部で教育学部が新たに加わり8学部（医学部は学科毎に調査を行ったので、9つの学部・学科）での実施になりました（表1）。各学部および同窓会の協力により、調査票を卒業生の住所へ送付し、返信用封筒による返送で回答を回収しました。関係者の皆様のご協力に感謝致します。一部の学部におきましては、2014年度および2013年度

実施した調査の分析結果（北大全体と当該学部を比較したグラフ）を調査協力者へ送付する試みを新たに始めました。卒業生の皆様の大学教育に対する貴重なご意見をいただくことによって、より具体的な教育改善の進展が期待されます。学生調査と同様に、本卒業生調査結果につきましても、大学間連携共同教育推進事業のウェブサイト (<http://8gp.high.hokudai.ac.jp/>) に掲載しますのでご参照ください。
(宮本 淳, 徳井 美智代)

表1 卒業生調査の学部別調査票回収率

学 部 名	送 付 数	宛先不明	実質送付数	有効回収数	有効回収率
教育学部	69	1	68	17	25.0%
法学部	424	0	424	62	14.6%
経済学部	276	16	260	36	13.8%
医学部医学科	200	16	184	64	34.8%
医学部保健学科	167	51	116	23	19.8%
歯学部	109	10	99	20	20.2%
農学部	237	21	216	68	31.5%
獣医学部	104	13	91	31	34.1%
水産学部	369	29	340	95	27.9%
合 計	1,955	157	1,798	416	23.1%



科学技術コミュニケーション オープンエデュケーションセンター CoSTEP部門

公開シンポジウム開催報告「“デュアルユース”と名のつくもの ～科学技術の進展が抱える両義性を再考する～」

デュアルユースは「軍民両用性」、広げれば「用途の両義性」を意味します。たとえば、原子核物理学研究は「核兵器」と「原子力発電」という軍と民の両応用を基礎づけました。本機構 オープンエデュケーションセンター 科学技術コミュニケーション教育研究部門CoSTEPと理学院科学コミュニケーション講座は2016年3月12日、古くて新しい、今注目すべきこの問題について科学技術政策専門家、科学史家、ジャーナリスト、基礎科学研究者の4者が議論する公開シンポジウムを開催しました（共催に理学研究院物理学部門と物質科学フロンティアを開拓するAmbitiousリーダー育成プログラム）。以下、その概況を報告します。

デュアルユース政策の現状

政策研究大学院大学・科学技術イノベーション政策研究センター専門職の小山田和仁氏は、現在の軍事・安全保障の研究開発状況を「国家による研究開発の停滞」+「民生先進技術の取り込み必須」と位置づけ、内外の現状を紹介しました。

写真1 小山田和仁氏

現代の技術開発は、GPS、AI、ロボットなどIT技術を主とした「新興／先進技術」(Emerging Technologies)が民間の技術開発を進展・拡大させ、相対的に縮小している国家による軍事・安全保障プログラムの研究開発がそれに依存せざるを得ない状況を作り出しています。米国の軍事・安全保障技術の優位を確立すべく生まれたDARPA（米国国防高等研究計画局、Defense Advanced Research Projects

Agency）でさえ、最近のロボティクス・チャレンジ（2012～15）で、原子力事故のような過酷な状況でも対応できるロボット開発（もちろん軍事応用も可能）を全世界の大学、研究機関、企業を対象に賞金200万ドルでチャレンジを呼びかけました。米国の技術的優位が維持できれば、軍民間のスピンオフ、スピンオンが期待できる、としているのは現代的なデュアルユース的な開発過程といえます。小山田氏は、米国に加え英国、スウェーデン、EU、オーストラリアでも軍事・安全保障技術開発が大学などとの連携で実施されている現状を紹介しました。

日本での状況としては、2015年に発足した防衛装備庁での安全保障技術研究推進制度の創設、JAXA、JAMSTECなどの研究機関との連携、内閣府の革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）でのデュアルユースへの言及や第5期科学技術基本計画で「国家安全保障上の諸課題への対応」が重要政策課題として設定されたことを紹介、科学研究の競争的資金として総額は小さいものの存在感を示しつつあるとしました。

しかし、その一方で、デュアルユース研究開発に対して、日本の大学では歴史的経緯から制度・体制は未整備／研究室や建物の物理的隔離はできず、留学生もいて情報管理が困難／安全保障関連技術の輸出管理体制も不十分／海外共同研究でも知財・情報管理が問題……と指摘しました。「デュアルユースの要請が増えるとしても、アカデミアとして対応する姿勢や具体的制度は未定で課題は多い」と小山田氏は結びました。

日本の歴史から学ぶ

次に、本学理学研究院の杉山滋郎特任教授は科学史家としての立場から、デュアルユースの過去・現在・未来における問題をまとめました。

「学者の国会」といわれる日本学術会議は1949年創立以来、学問の平和利用を何度も議題に挙げたの

はその嚆矢で
した。1950年
に全員一致で
決議された
「戦争を目的
とする科学の
研究には、今
後絶対に従わ
ないという決
意の表明」以

写真2 杉山 滋郎氏

来、同会議ではこの問題について可否両方の道をたどってきました。これは学者の世界でも「政治」の位置づけをめぐる微妙な背景があったことを示しています。

そういう中で、50年代に、研究への米軍資金の導入をめぐって中谷宇吉郎が発した「資金の出所だけで軍事研究とは決められない」「基礎研究は軍事研究ではない」「発表の自由があればよい」という言葉は今日までも余韻を残してきました。

日本の科学界では、科学（あるいは大学での学問）と平和・軍事の関係について、ラッセル・アインシュタイン宣言（55年）をきっかけに、パグウォッシュ会議（57年～）、科学者京都会議（62年～）などと議論され、さらには国際会議への米軍資金供与をめぐって日本物理学会が「今後内外を問わず、一切の軍隊からの援助、その他一切の協力関係を持たない」という決議（67年）をしたことも特筆されます。

しかし、最近になって、宇宙の平和利用をめぐって「一般化した技術は自衛隊が使っても平和目的に反しない」という「一般化理論」が登場したり、防衛省開発の技術が民生分野で展開可能となったりと、もはや転用とは異なる科学技術の軍民「併存・並走」状況が現実だ、と杉山氏は指摘しました。その背景には、①民生技術の進歩の速さ、②情報収集インフラが重要となるなどの軍事・安全保障技術が変容した、③デュアルユースを産業界も市場拡大のチャンスと見る一などがあるとし、さらに生命科学では、細菌学・ウイルス学の発展などから、意図せずとも生物兵器への応用が可能になる科学技術が登場し、核技術のような「規制」ができない現状が登場していることを紹介しました。

そこで杉山氏は、デュアルユースについて、①自由な研究を阻害する悪影響をどう防ぐか、②許容さ

れない軍事研究をどう防ぐか、③許容される軍事研究はあるのか、という三つの論点を提出、「資金の出所」「基礎研究」において、線引が困難になる一方、透明性の確保／専門家集団の判断／記録とその公開／市民の関与／内部告発の保持／ジャーナリズムへの期待……などの方策が重要、とまとめました。

異なる立場の4者が討議

本機構 高等教育研究部 高等教育研究部門の三上直之准教授が進行役を務めたパネルディスカッションでは、デュアルユースの記事を書いた毎日新聞科学環境部の千葉紀和記者と、有機化学を専門とする研究者として本学工学研究院の伊藤肇教授が加わり、議論を深めました。

写真3 パネルディスカッションの様子

千葉氏が「科学者の価値観や認識の変化、現政権の動きとその影響が気にかかる」とした一方で、伊藤氏は「研究者としては知的好奇心で動いており、（杉山氏が紹介したような）時代を受け継いでいないのは課題だ。最近の動きについても、多くの研究現場ではまだ話題になっていない」と述べました。さらに小山田氏は「安全保障関連の研究開発はやらなければならないが、一般市民の懸念も理解できる。すべての研究者が『参加しなければならぬ』というのも変で、研究者個人としては関与しないという判断もありうる」と指摘しました。杉山氏は「安全保障環境の変化が、関連分野の予算増を引き起こし、予算減に苦しむ科学者が研究費を受け、それが軍拡に……というサイクルの中だけで議論するのは問題が残る。軍縮へ繋がるサイクルを模索することも必要では」とコメントしてディスカッションを締め

くくりました。

科学者集団の責任

閉会のことばで、本学副学長の新田孝彦理事は、技術史家クランツバーグの第一法則『技術は善でも

悪でもなく、中立でもない』を引き「中立だから悪用した方が悪い、という態度をとってはならない。研究の意義・影響を考慮して進めることが、科学者集団の責任だ」と述べられました。

(内村 直之)

日誌 EVENTS, December-March

12月

- 1日 (会議) 入学者選抜委員会
- 1日 (行事) AO入試(大学入試センター試験を課さない学部・学科)・帰国子女入試合格発表
- 1日 (行事) 新渡戸カレッジ特別講演会
- 2日 (会議) 第81回教務委員会
- 2日 (会議) 第3回高等教育推進機構学務委員会
- 5日 (研修) 学生の学習を促進する少人数演習型授業のためのコースデザインワークショップ
- 6日 (行事) 第85回サイエンス・カフェ札幌「ラベルのない肉～細胞から見る食肉～」(CoSTEP)
- 8日 (行事) 第6回新渡戸カレッジフェロー講演会
- 10日 (行事) 北海道登別明日中等教育学校インターンシップ(CoSTEP)
- 11日 (会議) 第4回大学院共通教育専門委員会
- 11日 (会議) 第1回高等教育研修センター共同利用運営委員会
- 11日 (行事) 高大連携プログラム「北海道大学 WEEKDAY CAMPUS VISIT」(CoSTEP)
- 11日 (会議) 第2回新渡戸スクール教務専門委員会
- 15日 (行事) 新渡戸カレッジ第4回グループ・ミーティング(一部グループ)
- 15日 (会議) 新渡戸カレッジ第2回評価準備委員会
- 16日 (行事) 新渡戸カレッジ主催FD研修
- 16日～18日 (会議) 第8回高等教育推進機構運営委員会(持回り)
- 17日 (会議) 北海道地区FD・SD推進協議会総会
- 17日 (会議) オープンエデュケーションセンター連絡会議
- 17日 (行事) 第7回新渡戸カレッジフェロー講演会
- 20日 (行事) 第3回GO GLOBAL JAPAN EXPO ブース出展(新渡戸カレッジ)
- 21日 (会議) 第4回大学IRコンソーシアム運営委員会(TV)
- 22日 (会議) 全学教育専門委員会成績評価専門部会
- 22日 (行事) 新渡戸カレッジ第4回グループ・ミーティング
- 23日 (行事) 第3回新渡戸スクールメンター講演会・交流会
- 24日 (会議) 第2回オープンエデュケーション専門委員会教育情報システム専門部会
- 24日 (会議) 第3回IRシステム運用部会(TV)
- 25日 (会議) 第8回教育改革室会議
- 25日～1月4日 (行事) 私費外国人留学生入試願書受付

1月

- 6日 (会議) 第82回教務委員会(持回り)
- 8日 (会議) 第1回高等教育研修センター共同利用運営委員会企画調査専門委員会
- 10日 (行事) ワークショップ「はくはくかがく～北で広がる理系の輪～」(CoSTEP)

- 12日 (行事) 新渡戸カレッジ対話プログラム説明会
- 13日 (会議) 第4回学生委員会
- 14日 (会議) 大学間連携共同教育推進事業 第1回卒業生調査研究委員会(TV)
- 16日～17日 (試験) 大学入試センター試験
- 16日 (行事) 第86回サイエンス・カフェ札幌「自在の翼を手に入れろ～ブルーインパルスの飛行技術と不安定からの数学的発想～」(CoSTEP)
- 18日 (研修) ルーブリック評価スタートアップ研修
- 18日 (行事) 新渡戸カレッジ特別講演会
- 19日 (会議) 新渡戸カレッジ第5回幹事会
- 21日 (会議) オープンエデュケーションセンター連絡会議
- 21日～29日 (会議) 第2回高等教育研修センター共同利用運営委員会企画調査専門委員会(持回り)
- 22日 (会議) 新渡戸カレッジ第3回評価準備委員会
- 22日～25日 (行事) 新渡戸カレッジ第4回対話プログラム
- 24日 (行事) ワークショップと対話劇「未来の車窓から～4人の対話を通じて自動運転車の是非を考える～」(CoSTEP)
- 26日 (会議) 第9回教育改革室会議
- 27日～28日 (会議) 第9回高等教育推進機構運営委員会(持回り)
- 28日 (会議) 新渡戸カレッジ第3回教務専門委員会
- 28日 (研修) 教職員研修「画像不正と疑われないための画像処理」(CoSTEP)

2月

- 1日 (会議) 第1回オープンエデュケーション専門委員会科学技術コミュニケーション教育研究専門部会
- 4日～5日 (行事) 学部移行ガイダンス、学部・学科等紹介
- 9日 (会議) 入学者選抜委員会
- 9日 (行事) AO入試(センター試験を課す学部・学科)合格発表
- 12日 (行事) シンポジウム「FDの実質化に向けた協力体制の構築」
- 12日～19日 (会議) 第4回総合教育教務・学生専門委員会(持回り)
- 13日 (会議) 新渡戸カレッジ2015年度振り返り会
- 15日 (会議) 第10回高等教育推進機構運営委員会
- 16日 (会議) GGJ東日本第一ブロック会議(新渡戸カレッジ)
- 17日 (会議) 第2回高等教育研修センター共同利用運営委員会
- 17日 (行事) 「科学技術政策」に関する講演会
- 18日 (会議) 第6回全学教育専門委員会
- 18日 (試験) 私費外国人留学生入試第2次選考日
- 18日 (研修) 第2回TF研修会
- 19日 (会議) 新渡戸カレッジ第4回評価準備委員会
- 21日 (行事) 第5回学術誌『科学技術コミュニケーション』を

- 読む会 (CoSTEP)
- 22日 (会議) 大学IRコンソーシアム臨時総会 (玉川大学)
- 22日 (会議) 大学間連携共同教育推進事業 第2回教学評価運営委員会 (玉川大学)
- 23日 (会議) 大学間連携共同教育推進事業 第1回英語力評価研究委員会
(甲南大学ネットワークキャンパス東京)
- 23日 (研修) マネジメント能力開発ワークショップ
- 24日 (会議) 第2回教務情報システム専門委員会
- 24日 (会議) 第10回教育改革室会議
- 24日 (会議) 新渡戸カレッジ第2回留学支援小委員会
- 24日 (行事) 討論イベント「『Be Gentlemen!』～本音で話そう
北大の今とこれから～」(CoSTEP)
- 25日 (会議) 新渡戸カレッジ第5回評価準備委員会
- 25日～26日 (試験) 一般入試 (前期日程)
- 26日 (会議) 新渡戸カレッジ第4回教務専門委員会
- 26日～3月4日 (会議) 第3回オープンエデュケーション専門委員会(持回り)
- 29日 (会議) 第4回高等教育推進機構学務委員会
- 29日 (会議) 第3回総合教育移行専門委員会

- カフェの事例から～』(CoSTEP)
- 7日 (会議) 第1回高等教育研究専門委員会
- 7日 (会議) クラス担任幹事会
- 7日 (会議) 第5回総合教育教務・学生専門委員会 (持回り)
- 7日 (行事) 一般入試 (前期日程)・私費外国人留学生入試合格発表
- 9日 (研修) TF振り返り研修
- 11日～17日 (会議) 第6回総合教育教務・学生専門委員会 (持回り)
一般入試 (後期日程)
CoSTEP成果発表会・修了式
- 12日 (試験) シンポジウム『『デュアルユース』と名のつくもの～科学技術の進展が抱える両義性を再考する～』
- 12日 (行事) 新渡戸カレッジ2016年度事前説明会
- 12日 (行事) 三省堂サイエンス・カフェ「カムチャツカと北海道の森にみられる植物たちの『これが私の生きる道』」
- 13日 (行事) 大学間連携共同教育推進事業 第1回教学評価体制開発評価委員会
(甲南大学ネットワークキャンパス東京)
- 14日 (会議) 大学間連携共同教育推進事業 第2回卒業生調査研究委員会
(甲南大学ネットワークキャンパス東京)
- 14日 (会議) クラス担任等連絡会
- 17日 (会議) 第11回教育改革室会議
- 22日 (会議) 入学者選抜委員会
- 22日 (会議) 第4回総合教育移行専門委員会
- 22日 (会議) 第5回高等教育推進機構学務委員会
- 22日 (行事) 一般入試 (後期日程) 合格発表
- 22日 (行事) 新渡戸スクール修了式
- 23日 (会議) 第11回高等教育推進機構運営委員会
- 24日 (行事) 学位記授与式 (札幌キャンパス)
- 25日 (行事) 学位記授与式 (函館キャンパス)
- 28日 (会議) 全学教育専門委員会成績評価専門部会
- 29日 (研修) 第1回Teaching in Englishワークショップ
- 31日 (行事) 新渡戸カレッジ履修説明会

3月

- 1日 (会議) オープンエデュケーションセンター連絡会議
- 2日 (会議) 第83回教務委員会
- 2日 (会議) 第2回高等教育研修専門委員会
- 2日 (研修) アクティブ・ラーニング入門ワークショップ
- 4日 (会議) 入学者選抜委員会
- 4日 (会議) 第3回新渡戸スクール教務専門委員会
- 4日 (会議) 新渡戸カレッジ第3回運営会議
- 4日 (行事) 第4回情報リテラシー教育支援WG勉強会 (IR)
- 6日 (行事) ワークショップ「Good Design in チ・カ・ホ『なまら つながるデザイン～札幌発サイエンス・

行事予定 SCHEDULE, April-August

◆4月

- 1 (金) ～6 (水) 新生入生定期健康診断
- 7 (木) 新生入生オリエンテーション及び総合教育部
ガイダンス(学部・学科等移行ガイダンス, 学部ガイダンス)
- 8 (金) 入学式
- 11 (月) 履修調整・登録に関するガイダンス及び教育情報システム (ELMS) 利用に関するガイダンス
- 12 (火) 第1学期授業開始日
- 12 (火) ～18 (月) 抽選科目の申込期間
- 20 (水) 抽選科目の結果発表日及び追加申込日
- 21 (木) ～27 (水) 履修届Web入力

◆5月

- 10 (火) ～11 (水) 履修時間割確認期間
- 16 (月) 6講時授業実施開始

◆6月

- 2 (木) 開学記念行事日 (休講)
- 2 (木) ～5 (日) 大学祭 [2 (木), 3 (金) は休講]

13 (月) ～15 (水)

- 履修登録した科目の取消し受付
- 18 (土) TOEFL-ITP試験 (英語Ⅱ)
- 20 (月) ～22 (水) 自由設計科目登録変更期間
- 23 (木) 6講時授業実施終了

◆8月

- 1 (月) 月曜日の授業終了日
- 2 (火) 火曜日の授業終了日
- 3 (水) 水曜日の授業終了日
- 4 (木) 木曜日の授業終了日
- 5 (金) 金曜日の授業終了日
- 7 (日) ～8 (月) オープンキャンパス
- 8 (月) 初習外国語統一試験日 (通常授業は休講) (第1学期授業終了日)
- 9 (火) ～9/27 (火) 夏季休業日
- 15 (月) 成績報告締切 (非常勤 [帳票])
- 18 (木) 成績報告締切 (常勤 [Web入力])
- 25 (木) 全学教育科目成績Web上公開
- 25 (木) ～26 (金) 全学教育科目成績確認及び成績評価に関する申立て期間

ニュースレター 2016, No.105 目次

(巻頭言) 北大の入試改革に向けて 喜多村 昇	1	ルーブリック評価スタートアップ研修を開催	16
ラーニングサポート室2015年度活動報告	3	シンポジウム「FDの実質化に向けた協力体制の構築」 開催される	17
対等の立場で学生が学生を支えること ー 北海道大学ピアサポート 2015年度の活動 ー	4	第3回TF研修会を開催	18
学務委員会報告	6	マネジメント能力開発ワークショップを開催	19
平成28年度 全学教育部・総合教育部行事予定表	8	アクティブ・ラーニング入門ワークショップを開催	20
平成27/26年度(第1学期)全学教育科目履修者数 対比表	9	TF振り返り研修会を開催	20
平成27/26年度(第2学期)全学教育科目履修者数 対比表	10	PFF (Preparing Future Faculty) 2016を開催	21
英語発音力講座を開催	11	2015年度学生調査および卒業生調査を実施しました	22
第28回北海道大学教育ワークショップを開催	11	公開シンポジウム開催報告「“デュアルユース”と名のつく もの～科学技術の進展が抱える両義性を再考する～」	24
学生の学習を促進する少人数演習型授業のための コースデザインワークショップを開催	13	日誌	26
平成27年度北海道地区FD・SD推進協議会総会 開催される	13	行事予定	27
		目次・編集後記	28

編集後記

2015年度をもって木村純特任教授が退職されました。思い返せば1995年に高等教育機能開発総合センターの発足とともに2つの研究部が創設され、高等教育開発研究部は入試から大学院まで、生涯学習計画研究部はその後の学習を研究対象として活動を開始しました。その活動の詳細は、ニュースレター100号を参照していただくとして、日本の高等教育を実務の面で牽引してきた役割は大きかったものと自負しています。その一翼を担ったのが木村先生でした。長い間ご活躍いただき、ありがとうございました。(歳)

ニュースレター

(北海道大学高等教育推進機構広報誌)
通算 第105号

発行日： 2016年4月30日
発行元： 北海道大学高等教育推進機構
〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目
編集委員：◎細川敏幸・鈴木誠・飯田直弘・岩間徳兼
ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで
電話 (011)706-7514, FAX (011)706-7521
インターネットホームページ：
<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/index.html>

1. 講義担当コマ数（専任（外国人教師を除く）担当分を開講責任コマ数（配当教員1人につき、責任部局は5～6コマ、準責任部局は6コマ）に計上）

授業科目	部局	文		教		法		経		理		医		歯		薬		工		農		獣		水		
		専	外	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専			
教養科目	主題別科目	思索と言語	17																							
		〃（論文指導）	6																							
		歴史の視座	13				1																			
		〃（論文指導）	6			1		1		1																
		芸術と文学	12		7																					
		〃（論文指導）	5																							
		社会の認識	12			4		7	1	9																
		〃（論文指導）	6				4			3																
		科学・技術の世界	3									21	1							7						
		〃（論文指導）	2									1														
共通	体育学B				3																					
	統計学							12	4									3								
	主題別への振替(外国語演習・基礎科目)	23			2		4	4		10																
基礎科目	人文・社会科学の基礎	5			2		4	3																		
	線形代数・微分積分・数学概論									90	33															
	物理学									31		1						6		2						
	化学									14						4		11		3						
	生物学									23						1		2		2		1				
	地球惑星科学								11																	
	日本語・日本事情																									
	計	110	0	7	12	0	21	1	32	4	201	34	1	0	0	0	5	0	29	0	7	0	1	0	0	

2. 外国語授業及び実験等担当コマ数（専任（外国人教師を除く）担当分を開講責任コマ数（配当教員1人につき、責任部局は8～10コマ、準責任部局は10コマ）に計上）

授業科目	部局	文		教		法		経		理		医		歯		薬		工		農		獣		水			
		専	外	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専				
共通	体育学A				75	19																					
	情報学I・II																	15	50								
	インターンシップ																										
教養科目	外国語	英語																									
		ドイツ語																									
		フランス語																									
		ロシア語																									
		スペイン語																									
		中国語																									
		韓国語																									
		外国語演習	英語演習																								
			ドイツ語演習			4																					
			フランス語演習																								
ロシア語演習																											
スペイン語演習																											
基礎科目	中国語演習																										
	韓国語演習																										
	外国語特別演習																										
	心理学実験	8																									
	基礎自然科学実験									6																	
自然科学実験(物理学)									52	12							12		4								
自然科学実験(化学)									28	16					4												
自然科学実験(生物学)									46	10																	
自然科学実験(地球惑星科学)									18																		
	計	8	4	0	75	19	0	0	0	150	38	0	0	0	0	4	0	27	50	4	0	0	0	0			
	開講コマ数(講義換算(×5/8))			5	46.88		0	0	0	93.75		0	0	0	24		16.875		24		0						

(準)薬学部、農学部は講義換算(×6/10)

3. 責任部局の開講コマ数（配当教員1人あたりの負担コマ数（講義換算）が、責任部局では5コマ以上、準責任部局では6コマ以上必要）

部局	文	教	法	経	理	医	歯	薬	工	農	獣	水
配当教員数(H26.4.1予定)	24	12	4	6	66			(準)1	6	(準)2		
開講コマ数(講義換算(×5/8))	120.0025	60.88	21	32	355.25			6.0	30.0	12.0		
配当教員1人当たり負担コマ数	5.00	5.07	5.25	5.33	5.38			6.00	5.00	6.00		

4. 全学支援開講コマ数（上記1及び2表で3表に算入しないコマ数）

部局	文	教	法	経	理	医	歯	薬	工	農	獣	水
開講コマ数						1		3	26	4	1	

5. 全学協力（総合科目及び一般教育演習（フレッシュマンセミナー））担当コマ数（責任部局の開講責任コマ数には計上しない。）

授業科目	部局	文		教		法		経		理		医		歯		薬		工		農		獣		水		
		専	外	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非
総合科目 教養科目	環境と人間									3		1						5		3		3			4	
	健康と社会				2							3		4		1									1	
	人間と文化	1					1		1																	
	特別講義																									
	学問の世界																									
	一般教育演習(フレッシュマンセミナー)	3		2						7								18		9		2			4	
	〃 (論文指導)	3			2		4		3		5		11		4		4		6		1		1		1	
	一般教育演習への振替(外国語演習)	1		1			2		1		2		4		1				6		1				1	
外国語演習(全学協力分)																										
計		8	0	3	4	0	7	0	5	0	17	0	19	0	9	0	5	0	35	0	14	0	6	0	11	0

6. 全部局の担当状況

部局	文	教	法	経	理	医	歯	薬	工	農	獣	水	外
専任教員数(26.5.1助教以上専+外)	104	36	69	49	228	216	86	55	391	123	47	76	
開講コマ数合計(専+外)	125	79	28	33	347	20	9	14	91	25	7	11	
教員一人あたりの開講コマ数(専+外)	1.20	2.19	0.41	0.67	1.52	0.09	0.10	0.25	0.23	0.20	0.15	0.14	
開講コマ数合計(専+外+非)	140	110	29	41	440	20	9	14	141	25	7	11	
非常勤担当コマ数	16	31	1	8	93	0	0	0	50	0	0	0	
非常勤依存率(非/全体)	11.43%	28.18%	3.45%	19.51%	21.14%	0.00%	0.00%	0.00%	35.46%	0.00%	0.00%	0.00%	

全学教育科目は、旧教養教官団を継承した7つの責任部局と、医学部保健学科の新設を機に設けられた2つの準責任部局を中心に、広く全学に支援を得て実施されている。

表1、表2は旧教養部から引き継いだ定員（配当教員）に基づき、責任・準責任部局が開講責任を負う科目のコマ数である。

責任部局については配当教員1名につき、講義（表1）5～6コマ、実験・実技・外国語科目（表2）8～10コマの開講責任を、準責任部局については配当教員1名につき、講義（表3）

表3は責任部局の配当教員数と講義換算した開講コマ数を示すことにより、開講負担状況を示したものである。

表4は表1・2で示されるコマ数の内、開講責任のない部局が提供しているコマ数を示す。これにより全学支援の状況を示す。

表5は全学の協力により実施される総合科目・一般教育演習（フレッシュマンセミナー）の担当コマ数である。総合科目は各部局1コマ以上、「一般教育演習（フレッシュマンセミナー）」

表6は全部局の担当状況をまとめた表である。（ここでは、部局経費負担による非常勤講師のコマ数は「開講コマ数合計（専+外）」欄には含めず、「非常勤担当コマ数」欄に含めている

本表は、外国語教育センター及び国際本部提供の新渡戸カレッジ関連科目を除いた授業担当状況である。

（参考）年度別非常勤コマ数（全学教育経費分）（平成6-27年度） ※部局経費負担分を除く

年度	非常勤	一般教育演習	合計	増減
6	690		690	
7	848		848	158
8	752		752	△ 96
9	651		651	△ 101
10	656	4	660	9
11	659	5	664	4
12	656	9	665	1
13	675	10	685	20
14	679	7	686	1
15	692	15	707	21
16	694	16	710	3
17	655	14	669	△ 41
18	571	7	578	△ 91
19	488	7	495	△ 83
20	397	6	403	△ 92
21	347	6	353	△ 50
22	341	8	349	△ 4
23	343	5	348	△ 1
24	343	5	348	0
25	349	4	353	5
26	341	3	344	△ 9
27	346	3	349	5

（部局経費負担分）

	合計
6.5	501.5
40	443.0
51	404.0
52	401.0
49	397.0
71	419.0
52	405.0
65	409.0
62	411.0

文4、理1.5、その他（戦略本部）1
 文4、理17、薬1、外18
 文3、経2、理20（創成2含む）、薬1、外25（北京オフィス所長就任に伴う総長協議分4コマ）
 文4、経2、理23（創成2含む）、薬1、外22（北京オフィス所長就任に伴う総長協議分4コマ）
 文5、経2、理19、外23（北京オフィス所長就任に伴う総長協議分4コマ）
 文4、教育4、経2、理21、外40（北京オフィス所長就任に伴う総長協議分4コマ）
 文4、教育4、経2、理21、外21（北京オフィス所長就任に伴う総長協議分4コマ）
 文5、教育12、経4、理21、外21（北京オフィス所長就任に伴う総長協議分4コマ）
 文6、教育12、経4、理21、外15、地4